

地球温暖化防止に関する **キーワード**

地球温暖化防止に関するキーワードについて説明します。 環境部

「京都議定書」とは？

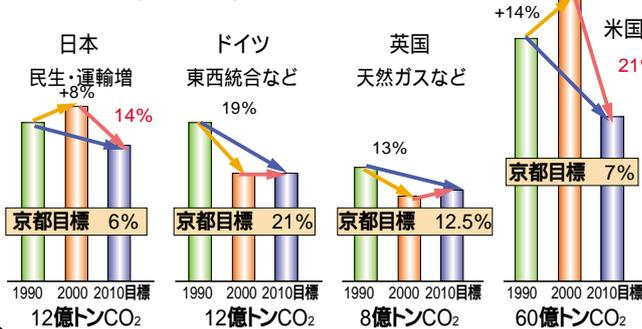
気候変動に関する国際連合枠組条約に基づいて、1997年に採択され、2005年2月16日に発効した国際条約。この中で、先進国について、1990年対比で、2008年～2012年での温室効果ガス排出量をEU8%、米国7%、日本6%の国別排出量削減目標を規定。地球温暖化問題に対する国際的な取り組みの第

一步とされますが、反面、下記のような課題があります。

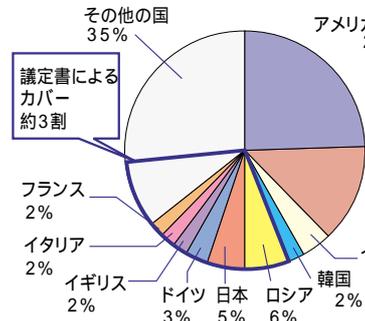
課題： 削減目標を負う国は、世界の3割しかない。
最大の排出国である米国の不参加。
大幅な排出量の増加が見込まれる、中国・インド等の発展途上国に目標がない、など。

京都議定書の課題

日本の産業界は石油危機（'73-'79）以降 **大幅な（20%）省エネを達成**。更なる省エネ（=CO₂削減）は、海外諸国と比べ、相対的に厳しい。



国別のエネルギー-起源二酸化炭素排出量(2000年)



【二酸化炭素排出量】
世界全体:240億トンCO₂

【トップ5】

米国 : 57億トンCO₂
中国 : 32億トンCO₂
ロシア : 15億トンCO₂
日本 : 12億トンCO₂
インド : 10億トンCO₂

出所: OECD/IEA CO₂ Emissions from Fuel Combustion

「京都メカニズム」とは？

京都議定書では、先進国による温室効果ガスの排出量削減の数値目標が定められています。しかし、日本などの国では、すでにエネルギー使用効率が高くなり、これらの数値目標を国内のみで達成することは困難と言われています。また、効率改善の余地の多い国で取り組みを行ったほうが、経済的コストも低くなる

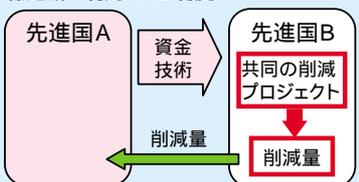
ことから、他国内での削減実施に投資を行うことが認められています。

この制度が京都メカニズムであり、対象国・活動の種類により、それぞれ「クリーン開発メカニズム」(CDM)、「共同実施」(JI)、国際排出権取引に分けられています。

共同実施 (JI) (京都議定書6条)

Joint Implementation

先進国どうしが先進国どうしが共同で事業を実施し、その削減分を投資国が自国の目標達成に利用できる制度

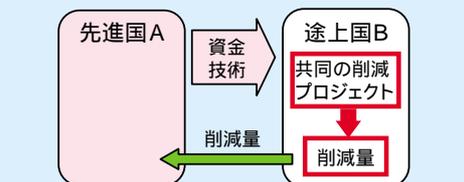


ホスト国(先進国)の承認があれば、プロジェクトについての第三者機関の検証無しにクレジットの移転が可能。

クリーン開発メカニズム(CDM) (京都議定書12条)

Clean Development Mechanism

先進国と途上国が共同で事業を実施し、その削減分を投資国(先進国)が自国の目標達成に利用できる制度

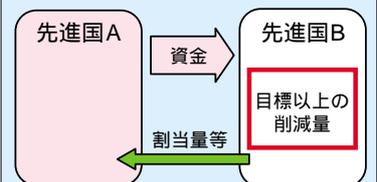


2000年以降の削減量についてクレジットが発生。持続的発展に資する旨の途上国政府の承認が必要であり、さらに国連CDM理事会がプロジェクトの追加性、クレジット量について、第三者認証機関に検証させる等、厳密な手続きを管理。

排出量取引 (京都議定書17条)

Emissions Trading

各国の削減目標達成のため、先進国どうしが排出量を売買する制度



両国政府間の合意があればクレジットの移転が可能。具体的な排出削減プロジェクトの実施を条件にクレジットを移転する仕組みを導入する動きもある。

日本経団連および鉄鋼連盟の「自主行動計画」とは？

日本経団連の自主行動計画は、政府が2005年4月に策定した地球温暖化防止に向けた「京都議定書目標達成計画」の重要な柱のひとつになっています。その中で、当社をはじめとする日本鉄鋼業は、鉄鋼業自主行動計画を策定し、エネルギー消費量10%削減を目標に対策を実施してきました。

鉄鋼業自主行動計画は、つぎの5本柱で構成されています。

- 鉄鋼生産工程における省エネルギーへの取り組み、2010年度のエネルギー消費量を1990年度に対し、10%削減目標（粗鋼生産1億トンを前提）
- 廃プラスチック等の有効活用（追加的取組）
- 集荷システムの確立を前提に100万トン活用（1.5%削減に相当）
- 製品・副産物による社会での省エネルギー貢献
- 国際技術協力による省エネルギー貢献
- 未利用エネルギーの近隣地域での活用（エココンビナート）

当社の2004年度のエネルギー消費実績は723PJで、1990年対比で7.8%削減となりました。また、CO₂排出量は、約61百万t-CO₂で、粗鋼生産量が1990年度対比で4.0%増加しているにもかかわらず、CO₂排出量は1990年度対比で6.2%の削減となっています。

日本経団連自主行動計画（2004年度実績）

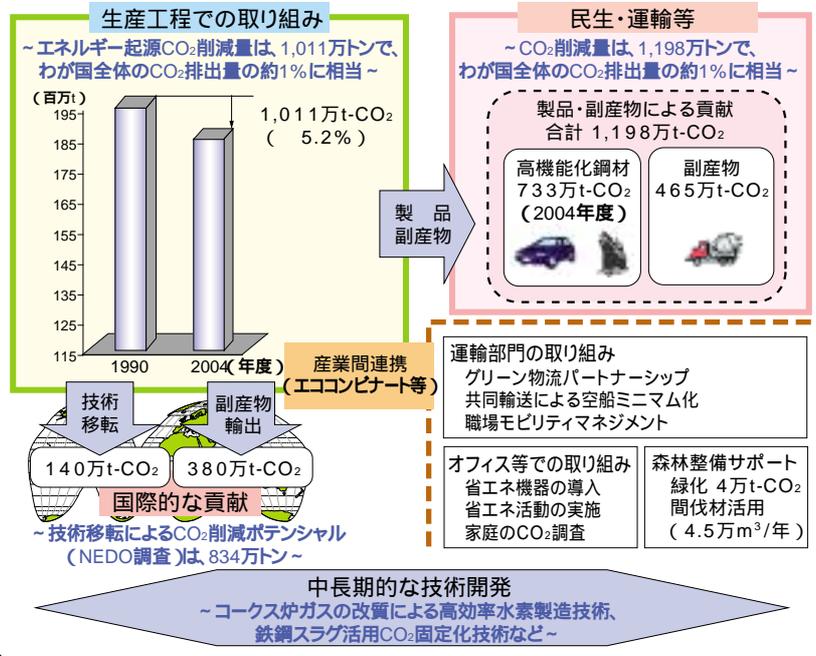
目標：CO₂を2010年度に1990年度レベル以下に。

フォローアップ参加には、35業種が参加
日本のCO₂排出量の45%。産業、エネルギー転換部門全体の82%
2004年度のCO₂排出量は、対1990年度 0.5%減少
(2000年度から5年連続で目標をクリア)

業種	2004年度CO ₂	対1990年度増減	目標(2010年/対1990年度)と進捗状況
日本鉄鋼連盟	18,480万t	1,000万t	エネルギー消費量 10%に対し 4%
石油連盟業種	4,350万t	+1,050万t	エネルギー原単位 10%に対し 14%
化学工業協会	7,530万t	+760万t	エネルギー原単位 10%に対し 13%
日本製紙連合会	2,580万t	+50万t	エネルギー原単位 10%に対し 9%
セメント協会	2,110万t	630万t	エネルギー原単位 3%に対し 5%
電機・電子	1,820万t	+640万t	生産高CO ₂ 排出原単位 25%に対し 31%
電力固有分(全体)	3,850(36,400)	+750(+8,700)	CO ₂ 排出原単位 20%に対し±0%
経団連合計	50,199万t	268万t	CO ₂ 排出量±0%に対し 0.5%

経済産業省「産業構造審議会」資料より

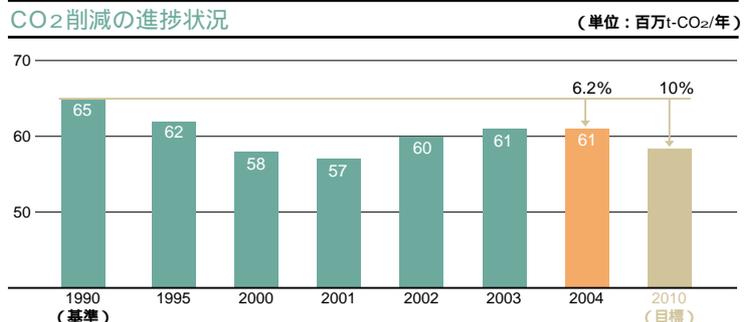
鉄鋼業の地球温暖化対策への取り組みと2004年度でのCO₂削減効果



(社)日本鉄鋼連盟HPより

当社のエネルギー起源CO₂削減状況

2004年度の当社のCO₂排出量は、約61百万トンで、1990年対比6.2%削減を達成。



当社「環境・社会報告書」P12より